

新興国レポート

OPECと非加盟国が減産強化で合意

原油価格押し上げ効果は限定的か

- ▶ OPEC（石油輸出国機構）とロシア等非加盟の主要産油国は12月6日の会合で、原油価格の押し上げ等を目的に、減産量を現行の日量120万バレルから更に50万バレル拡大させることで合意。
- ▶ 世界最大の産油国である米国の増産の影響や、地球温暖化対策等による世界的な原油需要の減少見通し等を考えると、減産強化の原油価格押し上げ効果は限定的なものに留まるものと見られる。

(1) 減産量を日量120万バレルから170万バレルに

- OPECとロシア等非加盟の主要産油国は12月6日、ウィーンで開いた「OPECプラス」の会合で、2018年10月の水準と比べた減産量を現行の日量120万バレルから170万バレルに、50万バレル拡大することで合意しました。170万バレルは2019年10月時点の世界の原油生産量である日量約9,920万バレルの約2%に当たります。減産は2020年3月末まで続け、その後の枠組みについては同年3月5～6日に会合を開いて協議する予定のようです。また、サウジアラビアは同日、他のOPEC加盟国がそれぞれの生産目標を完全に履行することを条件に、減産合意枠に加えて更に日量40万バレルの減産を自発的に行う意向を表明しました。同国はこれまで割り当てられていた減産目標の日量約30万バレルを更に約40万バレル超過して産油量を減らしてきましたが、今後も自主的な減産を続ける方針であり、「OPECプラス」の減産規模は日量210万バレルに拡大する見通しです。

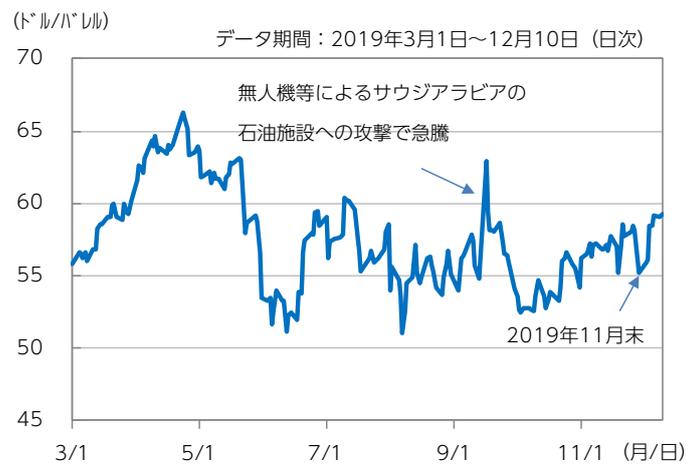
(2) 原油価格 (WTI原油先物価格) の動向

- 11月末に1バレル55ドル台まで下落していたWTI原油先物価格は、減産合意のニュース等を受けて12月10日時点では59ドル台まで上昇しています(図表1)。

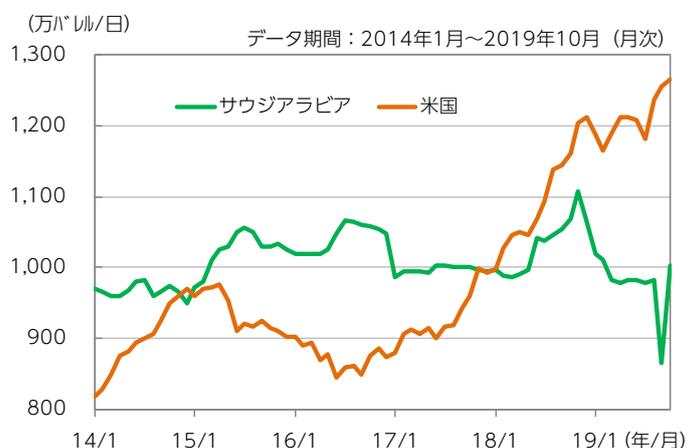
(3) 減産強化の効果は限定的か

- 米国はシェールオイルの増産等でサウジアラビアを抜き、世界最大の産油国となっています(図表2)。その米国ですが、EIA(米国エネルギー情報局)によると、9月の原油・石油製品の輸出量が輸入量を日量8.9万バレル上回り、約70年ぶりに原油の純輸出国となっています(図表3)。IEA(国際エネルギー機関)は最新の報告で、各国が地球温暖化対策を強化した場合、2018年に日量9,690万バレルだった世界の石油需要は40年には6,690万バレルに約30%減少するとの見通しを示しました。最大の産油国となった米国が増産を続ける可能性や世界的な原油需要の減少見通し等を考えると、減産強化の原油価格押し上げ効果は限定的なものに留まるものと思われます。原油価格の上値は徐々に重くなるものと見ています。

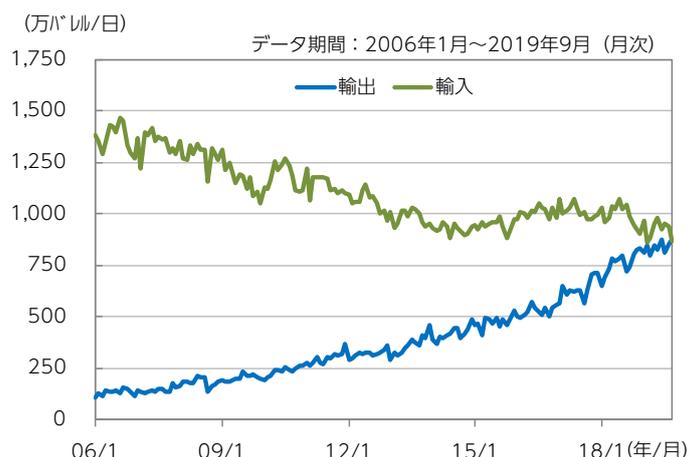
図表1: WTI原油先物価格



図表2: サウジアラビアと米国の原油生産量



図表3: 米国の原油・石油製品輸出入額



出所) 図表1~3はブルームバーグやCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>